



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <https://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 祐生

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 艸薙 望 TEL 03-5561-6200
兼経営管理部長

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,381	4.8	220	18.2	218	0.9	194	19.6
2025年3月期	9,850	18.9	270	17.2	216	13.0	241	2.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,092百万円 (90.0%) 2025年3月期 574百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	99.01		1.7	1.3	2.4
2025年3月期	122.91		2.2	1.4	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,191	12,246	71.2	6,233.54
2025年3月期	16,137	11,232	69.6	5,717.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,246百万円 2025年3月期 11,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,934	1,116	145	3,343
2025年3月期	866	877	30	2,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		15.00		20.00	35.00	74	28.5	0.6
2026年3月期		17.00		18.00	35.00	74	35.4	0.6
2027年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		49.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	6.2	230	4.1	190	13.0	120	38.3	61.08

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,130,000 株	2025年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	165,447 株	2025年3月期	165,246 株
期中平均株式数	2026年3月期	1,964,674 株	2025年3月期	1,968,530 株

(注) 期末自己株式数、期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,527	2.8	181	18.7	196	4.4	183	17.9
2025年3月期	8,771	15.7	223	22.3	188	19.0	223	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	93.51	
2025年3月期	113.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	16,499	11,677	11,677	10,698	70.8	5,944.11	5,445.45	
2025年3月期	15,364	10,698	10,698		69.6			

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,677百万円 2025年3月期 10,698百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想につきましては、添付資料の4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が比較的好調さを維持し、中国経済も底堅く推移しました。一方、日本経済は、物価高や米国関税政策の影響を一部受けつつも、雇用・所得環境や企業業績の改善により個人消費や設備投資が緩やかな回復基調にあります。そうしたなかで、中東における紛争勃発により、原油の供給不安等先行きの不透明感が一段と高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境については、造船業界では中国を中心に旺盛な需要に支えられて高水準の受注が継続しています。一方、国内造船所においては引き続き十分な手持工事量は確保しているものの、船台の制限もあり受注がやや停滞しました。重電・製鉄業界においては電力需要の高まりを背景とした関連製品や既存設備の更新・転換投資に前向きな動きが見られました。半導体業界ではAI関連の需要が拡大する一方で、自動車向けはEV市場の鈍化もあり在庫調整が長引き、その他産業機器向け等も軟調に推移しました。オフィス賃貸においては、都内オフィスビルの平均空室率の低下と賃料の上昇基調が続いています。

このような状況下、当社グループは、機械関連事業において国内造船所からの需要増に伴い船用機器部門の操業が引き続き堅調に推移しました。工事量増加に対応して、鋼材の自動加工ライン新設をはじめとした生産体制の再構築、業務効率化を進めるとともに、引き続きスポット工事を積極的に取り込みました。産業機器部門は製鉄機械、重電関連等の需要を確実に捉えるとともに、再生可能エネルギー分野等における新たな需要に対応すべく努めました。資源関連事業のハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、半導体関連需要の本格的な回復には至らず、光学関連も伸び悩むなかで、液晶関連の需要の取り込みに努めました。このように全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,381百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益は220百万円（同18.2%減）、経常利益は218百万円（同0.9%増）となりました。政策保有株式売却に係る投資有価証券売却益87百万円を特別利益に、工場改修等に伴う固定資産処分損53百万円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は194百万円（同19.6%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

船用機器部門については、ばら積み船用ハッチカバーが大幅に売上を伸ばさせるとともに、船殻ブロックもスポット工事の積極的な取り込みにより引き続き順調に推移しました。産業機器部門については、製鉄機械関連や水力等電力関連を主体に売上を確保するとともに、洋上風力関連等新規分野での受注を獲得しました。工事部門においては、前期の大型工事の剥落により大幅減収となりました。利益面においては、工事部門及び産業機器部門における不採算工事の発生、輸送費や鋼材の自動加工ライン新設に伴う費用等の増加により利益を圧迫しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は6,492百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は108百万円（同49.1%減）となりました。

(資源関連事業)

半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、液晶関連や特殊ガラス用途、海外需要の取り込みが図れた一方で、主力の半導体封止材用途や光学関連が引き続き需要の盛り上がり欠け、加えて半導体関連向けガラスの需要も大きく落ち込みました。原石の品質ばらつきへの対応等により原価の高止まりが継続したものの、高単価製品の販売増により収支は改善しました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は1,948百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は51百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）となりました。

(不動産関連事業)

賃貸ビルの稼働状況が引き続き順調に推移した一方、メンテナンス工事の計画的増加により、売上高は143百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は32百万円（同4.5%減）となりました。

（素材関連事業）

耐熱塗料部門は工業用が低調に推移したことに加え、主力の設備用も期末にかけて失速しました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連部門は、前年度の大型案件の売上が剥落するも、小口案件の積み上げに努めることで収支改善に繋がりました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は797百万円（前連結会計年度比29.1%減）、営業利益は28百万円（同14.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、17,191百万円となり、前連結会計年度末比1,054百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の増加などによるものであります。

負債合計は4,945百万円となり、前連結会計年度末比40百万円増加いたしました。これは、流動負債合計の減少を上回る繰延税金負債の増加などによるものであります。

純資産合計は12,246百万円となり、前連結会計年度末比1,013百万円増加いたしました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の2,670百万円に比べ672百万円増加し、当連結会計年度末には3,343百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,934百万円（前連結会計年度比123.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益244百万円や減価償却費624百万円、売上債権の減少860百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,116百万円（同27.3%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,223百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、145百万円（同368.5%増）となりました。これは配当金の支払い78百万円や短期借入金の減少80百万円等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	68.6	69.9	69.6	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	17.4	26.2	20.8	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.3	5.2	△2.4	1.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	28.8	△61.1	70.2	115.7

(算出方法)

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国中心に堅調に推移してきましたが、中東における紛争の影響により急速に不透明感が増しています。今後の展開次第では、経済成長に大幅な下押し圧力がかかることも懸念され、金融市場も含め不安定な展開が予想されます。日本経済も賃上げと個人消費回復の好循環が期待されるものの、原油をはじめとする資源価格の高騰及び供給不安が懸念されるなかで、更なる物価高騰や企業収益に与える影響等、大きな不安材料も抱えています。

当社グループをめぐる事業環境については、国内造船所は新規受注こそ低調ながら手持工事は積み上がっており、当面の工事量は確保されています。官民一体となって造船業再生に向けた施策が展開されており、今後の建造量増加が期待されますが、短期的にはその効果は限定的と考えられます。半導体関連需要は用途によりまだら模様の状況が継続するものと思われ、全体としての回復にはいまだ時間がかかるものと予想されます。

当社グループは、こうした極めて不透明かつ流動的な事業環境にあって、その動向を十分に見極めつつ、前中期経営計画「シン・ニッチツ2025」に続く新たな経営計画の策定を図ってまいります。また持続的な成長の実現に向けて、収益力の強化と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

2027年3月期の見通しについては、機械関連事業の船用機器部門は、船殻ブロックが堅調を維持する一方で、ハッチカバーはやや低調に推移する見込みです。産業機器部門においては重電・製鉄機械関連で一定の受注を確保しており、今後も着実に需要を取り込み更なる上乗せを図ります。工事部門では発電所・プラント設備工事の受注に努めます。一方、松浦工場の老朽化に伴う改修費用が引き続き発生する見込みです。資源関連事業のハイシリカ部門については、主力の半導体封止材用途及び半導体関連向けガラスとも需要回復は遅れ、いずれも前期並みで推移するものと見込まれます。

以上のこと等から、2027年3月期の売上高は8,800百万円(2026年3月期比6.2%減)、営業利益は230百万円(同4.1%増)、経常利益は190百万円(同13.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円(同38.3%減)と予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総還元性向40%を目安とする株主還元方針のもと、利益配分に当たっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を安定的に継続することを基本と考えております。当期末の配当につきましては、1株につき18円(年間配当金は中間配当金17円と合わせ1株につき35円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、中間配当金は1株につき15円、期末配当金は1株につき15円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,656	3,343,425
受取手形、売掛金及び契約資産	2,144,715	1,506,626
電子記録債権	758,960	536,839
商品及び製品	192,860	234,503
仕掛品	1,042,761	827,576
原材料及び貯蔵品	422,024	299,731
その他	331,302	160,472
貸倒引当金	△318	△214
流動資産合計	7,562,962	6,908,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,085,177	2,140,712
機械装置及び運搬具（純額）	1,177,667	1,756,884
鉱業用地（純額）	4,884	4,884
一般用地	2,297,795	2,297,795
建設仮勘定	258,042	43,755
その他（純額）	57,694	80,768
有形固定資産合計	5,881,262	6,324,801
無形固定資産	50,120	42,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,547,843	3,824,200
繰延税金資産	2,672	3,225
その他	94,556	89,476
貸倒引当金	△1,682	△1,482
投資その他の資産合計	2,643,391	3,915,421
固定資産合計	8,574,773	10,282,858
資産合計	16,137,736	17,191,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,785	583,464
短期借入金	1,202,200	1,126,800
未払費用	727,293	641,928
未払法人税等	42,566	27,845
賞与引当金	87,723	92,272
受注損失引当金	48,754	39,013
環境安全対策引当金	3,205	-
その他	410,551	227,843
流動負債合計	3,146,079	2,739,167
固定負債		
長期借入金	60,000	69,000
繰延税金負債	883,215	1,291,449
役員退職慰労引当金	15,720	10,185
役員株式給付引当金	60,243	80,587
退職給付に係る負債	583,599	592,040
資産除去債務	44,531	44,656
その他	111,695	118,614
固定負債合計	1,759,005	2,206,533
負債合計	4,905,084	4,945,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,453,600	8,569,745
自己株式	△287,325	△287,632
株主資本合計	10,077,532	10,193,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110,869	1,992,982
繰延ヘッジ損益	△30	3,356
退職給付に係る調整累計額	44,281	56,406
その他の包括利益累計額合計	1,155,119	2,052,746
純資産合計	11,232,652	12,246,116
負債純資産合計	16,137,736	17,191,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,850,916	9,381,394
売上原価	8,625,748	8,199,303
売上総利益	1,225,168	1,182,090
販売費及び一般管理費	955,098	961,203
営業利益	270,069	220,886
営業外収益		
受取利息	1,590	4,712
受取配当金	64,487	89,429
補助金収入	23,968	40,050
その他	29,372	12,795
営業外収益合計	119,418	146,986
営業外費用		
支払利息	12,943	17,255
休廃止鉱山管理費	134,402	118,490
その他	25,668	13,684
営業外費用合計	173,014	149,429
経常利益	216,473	218,443
特別利益		
固定資産売却益	7,425	4,621
投資有価証券売却益	130,050	87,290
特別利益合計	137,475	91,912
特別損失		
固定資産処分損	51,458	53,859
固定資産圧縮損	2,726	11,805
その他	100	-
特別損失合計	54,284	65,665
税金等調整前当期純利益	299,663	244,689
法人税、住民税及び事業税	65,064	32,175
法人税等調整額	△7,347	17,994
法人税等合計	57,717	50,169
当期純利益	241,946	194,520
親会社株主に帰属する当期純利益	241,946	194,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	241,946	194,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,383	882,112
繰延ヘッジ損益	△30	3,387
退職給付に係る調整額	57,651	12,125
その他の包括利益合計	333,004	897,626
包括利益	574,950	1,092,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574,950	1,092,146
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,275,515	△276,712	9,910,060
当期変動額					
剰余金の配当			△63,717		△63,717
親会社株主に帰属する当期純利益			241,946		241,946
自己株式の取得				△23,228	△23,228
自己株式の処分			△143	12,616	12,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178,084	△10,612	167,472
当期末残高	1,100,000	811,257	8,453,600	△287,325	10,077,532

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	835,486	—	△13,370	822,115	10,732,175
当期変動額					
剰余金の配当					△63,717
親会社株主に帰属する当期純利益					241,946
自己株式の取得					△23,228
自己株式の処分					12,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,383	△30	57,651	333,004	333,004
当期変動額合計	275,383	△30	57,651	333,004	500,476
当期末残高	1,110,869	△30	44,281	1,155,119	11,232,652

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,453,600	△287,325	10,077,532
当期変動額					
剰余金の配当			△78,374		△78,374
親会社株主に帰属する当期純利益			194,520		194,520
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	116,145	△306	115,838
当期末残高	1,100,000	811,257	8,569,745	△287,632	10,193,370

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,110,869	△30	44,281	1,155,119	11,232,652
当期変動額					
剰余金の配当					△78,374
親会社株主に帰属する当期純利益					194,520
自己株式の取得					△306
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	882,112	3,387	12,125	897,626	897,626
当期変動額合計	882,112	3,387	12,125	897,626	1,013,464
当期末残高	1,992,982	3,356	56,406	2,052,746	12,246,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,663	244,689
減価償却費	495,568	624,804
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,366	△9,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,280	△5,535
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,344	20,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,326	246
受取利息及び受取配当金	△66,077	△94,141
支払利息	12,943	17,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130,050	△87,290
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,425	△4,621
有形固定資産処分損	51,458	53,859
固定資産圧縮損	2,726	11,805
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,848	860,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116,205	295,835
未収入金の増減額 (△は増加)	△30,162	189,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,095	△40,321
未払費用の増減額 (△は減少)	78,439	△85,837
その他	93,116	△85,176
小計	749,046	1,905,749
利息及び配当金の受取額	65,877	94,141
利息の支払額	△12,347	△16,721
保険金の受取額	101,457	-
法人税等の支払額	△37,712	△48,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,322	1,934,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△89,666	△5,492
投資有価証券の売却による収入	214,650	106,988
有形固定資産の取得による支出	△1,009,966	△1,223,819
有形固定資産の売却による収入	8,910	25,915
無形固定資産の取得による支出	△4,550	△19,062
その他	3,266	△1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877,356	△1,116,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△80,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△36,800	△36,400
自己株式の取得による支出	△23,076	△306
自己株式の処分による収入	12,319	-
配当金の支払額	△63,437	△78,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,994	△145,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,040	672,768
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,696	2,670,656
現金及び現金同等物の期末残高	2,670,656	3,343,425

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 3社

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末に負担すべき給付見込額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの「機械関連事業」、「資源関連事業」、「素材関連事業」では、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転することにより、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足した時点から1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

①商品及び製品の販売

機械関連事業においては、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製造・販売、資源関連事業においては、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・仕入・販売、素材関連事業においては、耐熱塗料製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）仕入・加工・販売を行っております。これらの販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点でその支配が顧客に移転して履行義務が充足されるため、引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②工事契約等

機械関連事業においては、プラント関連機器の保守等の請負を行っております。請負契約等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、進捗度の測定は、連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、請負契約について、少額又は完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	13,122,317千円	13,516,692千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	2,795,169千円	2,782,554千円
上記に対応する債務		
短期借入金	300,000千円	300,000千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	414,823千円	1,377,834千円
組替調整額	100	△87,290
法人税等及び税効果調整前	414,923	1,290,543
法人税等及び税効果額	△139,540	△408,431
その他有価証券評価差額金	275,383	882,112
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△44	4,945
法人税等及び税効果調整前	△44	4,945
法人税等及び税効果額	13	△1,557
繰延ヘッジ損益	△30	3,387
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	73,684	15,407
組替調整額	10,182	△3,281
法人税等及び税効果調整前	83,867	12,125
法人税等及び税効果額	△26,215	—
退職給付に係る調整額	57,651	12,125
その他の包括利益合計	333,004	897,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	157,802	15,103	7,659	165,246
合計	157,802	15,103	7,659	165,246

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,103株は、単元未満株式の買取4株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度導入による取得等15,099株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,659株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) から対象者への株式給付等3,800株および従業員持株会への抛出3,859株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式153,500株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会 (注1)	普通株式	31,942	15.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会 (注2)	普通株式	31,775	15.0	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2,359千円が含まれております。
- (注) 2. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2,302千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,365	利益剰余金	20.0	2025年3月31日	2025年6月30日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金3,070千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	165,246	201	—	165,447
合計	165,246	201	—	165,447

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取10株、従業員持株会向け譲渡制限付株式の取得191株によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式153,500株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会 (注1)	普通株式	42,365	20.0	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月13日 取締役会 (注2)	普通株式	36,009	17.0	2025年9月30日	2025年12月1日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金3,070千円が含まれております。
 (注) 2. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2,609千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,124	利益剰余金	18.0	2026年3月31日	2026年6月29日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2,763千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,670,656千円	3,343,425千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,670,656	3,343,425

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、舶用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・仕入・販売を行っております。「不動産関連事業」は、オフィスビルの賃貸を行っております。

「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,523,236	2,062,397	140,162	1,125,119	9,850,916	-	9,850,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,765	-	-	1,871	112,637	△112,637	-
計	6,634,002	2,062,397	140,162	1,126,991	9,963,554	△112,637	9,850,916
セグメント利益又は損 失 (△)	212,791	△15,823	34,318	33,452	264,739	5,329	270,069
セグメント資産	7,836,715	2,167,843	2,411,126	1,014,722	13,430,407	2,707,328	16,137,736
その他の項目							
減価償却費	353,932	94,333	18,152	18,174	484,592	10,975	495,568
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	753,677	201,012	19,794	3,693	978,178	46,219	1,024,398

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去9,599千円、全社費用△4,270千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,707,328千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,975千円は、管理部門に係る資産及び休廃止鉱山の管理に使用する資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,219千円は、休廃止鉱山の管理に使用する構築物、機械装置及び運搬具等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,492,125	1,948,269	143,276	797,722	9,381,394	-	9,381,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,065	-	-	21,305	46,370	△46,370	-
計	6,517,191	1,948,269	143,276	819,027	9,427,764	△46,370	9,381,394
セグメント利益又は損失 (△)	108,369	51,447	32,782	28,692	221,291	△404	220,886
セグメント資産	7,706,959	2,124,697	2,417,685	926,761	13,176,103	4,015,714	17,191,818
その他の項目							
減価償却費	450,964	117,603	20,259	18,149	606,976	17,828	624,804
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	688,622	269,427	27,158	41,037	1,026,245	57,736	1,083,982

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去9,600千円、全社費用△10,004千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産4,015,714千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,828千円は、管理部門に係る資産及び休廃止鉱山の管理に使用する資産の減価償
却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,736千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具
備品及びソフトウェア、休廃止鉱山の管理に使用する構築物、機械装置及び工具器具備品等でありま
す。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,717.08円	1株当たり純資産額	6,233.54円
1株当たり当期純利益金額	122.91円	1株当たり当期純利益金額	99.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度153,500株、当連結会計年度153,500株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度165,952株、当連結会計年度153,500株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	241,946	194,520
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	241,946	194,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,968	1,964

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年6月26日に開催予定の第101回定時株主総会に「資本金の額の減少の件」を付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,100,000,000円のうち1,000,000,000円を減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,000,000,000円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2026年5月14日
- (2) 定時株主総会決議日 2026年6月26日 (予定)
- (3) 債権者異議申述公告日 2026年7月3日 (予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 2026年8月3日 (予定)
- (5) 効力発生日 2026年8月4日 (予定)

4. その他

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、当社業績に与える影響は軽微です。

なお、本件は、2026年6月26日に開催予定の第101回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。